

MKIの“今”と“未来”をお伝えする情報誌
INSIDE CUBE

※ 記載されている会社名および製品名は各社の商標または登録商標です。※ 記載された内容は変更する場合がございますのでご了承ください。

お問い合わせ先

 **MKI** 三井情報株式会社

〒105-6215 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー
E-Mail: press@ml.mki.co.jp

製品・サービスサイト: <http://www.mki.co.jp/biz/> コーポレートサイト: <http://www.mki.co.jp/>

MKIの“今”と“未来”をお伝えする情報誌 [インサイド・キューブ]



INSIDE CUBE

[巻頭特集]

仮想化最前線

2つの「危機」が仮想化の追い風に

最前線キーパーソン鼎談

「攻めの情シス」に欠かせない

今日から始めるクラウドファースト

コラム

これからはネットワーク検証業務もオフショアで

「MKIグローバルITOサービス」

ICT NOW

IoTは何を変えるか

MKI info

2014

Vol.11

三井情報株式会社

仮想化最前線

2つの「危機」が 仮想化の追い風に

コンピュータリソースの抽象化、それはICTの世界で「仮想化技術」と呼ばれています。日本では2000年代後半から、サーバ仮想化、ICTそのものの仮想化であるクラウドコンピューティングの導入が進みました。企業がこの技術に着目したのは「わけ」があります。

ICTは物理を超えて、 どこまで抽象化されているのか

単一の物理リソースを複数の論理に見せる。あるいは複数の物理リソースを単一の物理リソースに見せる。これをコンピュータリソースの抽象化といいます。ICTの世界では仮想化技術と呼ばれています。

当初、日本において、仮想化技術の導入はサーバ領域から始まりました。動機はコストダウンニーズでした。

2008年9月、いわゆるリーマンショックが発生し、日本企業の多くが

大不況の嵐に
投げ込ま

れました。そうした中で固定経費削減策の1つとしてスポットが当たったのがサーバ仮想化です。1台の物理サーバの中に複数台の仮想サーバを集約することで、コスト削減を実現することができました。

2011年3月、東日本大震災が発生すると、今度はBCP（事業継続計画）の観点から、自社でICTを所有・運営するよりも、クラウドコンピューティングに移行し、運用も任せの方が安全という見方が企業の中で広がっていきました。これはICTそのものの仮想化を決断したということで、今では中堅・中小企業ばかりではなく、大企業も前向きにクラウドコンピューティングを利用しています。

さらに今日、この技術は、VDIと呼ばれるデスクトップ仮想化、ネットワーク仮想化、データセンター仮想化へと、どんどん概念が拡大し、多くの企業が関心を持ってその発展を見守っています。なぜ仮想化技術はこれほどまでに歓迎されているのでしょうか。また、どれほどその導入は進んでいるのでしょうか。仮想化最前線に立つMKIのセールスパーソンやエンジニアに取材しました。

Contents

03 [巻頭特集]

仮想化最前線

2つの「危機」が仮想化の追い風に

前線キーパーソン鼎談

「攻めの情シス」に欠かせない

今日から始めるクラウドファースト

コラム

これからはネットワーク検証業務もオフショアで

「MKIグローバルITOサービス」

08 ICT NOW

IoTは何を変えるか

10 MKI info

お問い合わせ先

三井情報株式会社

経営企画部 広報・IR室

TEL:03-6376-1008

E-mail:press@ml.mki.co.jp

本誌に記載の内容は2014年8月現在のものであり、時間の経過または様々な後発事象によって変更される可能性がありますことをご了承ください。

最前線キーパーソン鼎談

「攻めの情シス」に欠かせない 今日から始めるクラウドファースト

今やシステム構築の際、クラウド環境ありきで考える「クラウドファースト」が定着し、クラウドを使うことが当たり前の時代になっています。ICT環境のあらゆるレイヤーが仮想化に向かって進んでいる中、システムインテグレーションビジネスの現場では、実際にどこまで実現に至っているのでしょうか。MKIで仮想化技術の最前線で働く社員3名に現場の実感や最新の動向について語ってもらいました。

今や仮想化技術は 大前提

編集 それぞれのお仕事の中で仮想化をキーワードとしたビジネスはどこまで進んでいますか？

東條 私はパブリッククラウド^{*1}ベースのソリューション提案を担当していますが、顧客層が中堅中小企業から大企業へと広がっていることを実感します。"自社内で運用するより堅牢だ"と、セキュリティ要件の厳しい医療系の研究センターや金融機関の事例も出てきていて、企業の意識は確実に変わってきていますね。

野崎 私は受託案件で仮想化基盤を提案・設計・構築する部署にいますが、当社が訪問している企業のほとんどは、すでに何らかの仮想化技術を導入していて、今では仮想化は大前提です。その上でさらに大きな仮想マシン環境の構築や、ミッションクリティカル^{*2}な分野への適用が進んでいるというのが現状ですね。去年あたりからデータセンターの仮想化プロジェクトも登場し始めました。これは距離の離れたデータセンターのリソースを日常的に切り替えつつ適材適所で使おうというアプローチで、災害対策も兼ねたものです。

青木 私は顧客企業とプロジェクトチームを組んで、イノベティブなICT環境を模索する部署に所属しています。仮想化をめぐる最近の傾向としては、次世代型プライベートクラウド^{*3}構想があります。企業には諸般の事情

からパブリッククラウドには置けないアプリケーションやデータもあるので、企業グループでプライベートクラウドを持って、そこを共同利用しようという考え方ですね。そこではリソースの標準化、ネットワーク仮想化、マルチテナント^{*4}など、機能・性能的にはパブリッククラウドとほぼ同等のものが追求されています。企業をとりまく事業環境の変化が激しいため、迅速かつ柔軟に提供環境を調整できることが重要なのです。

やはりビジネススピード、 柔軟性が違ってくる

編集 コスト削減、システム柔軟性の向上など、仮想化技術のメリットはいくつかありますが、皆さんが日々のお仕事の中で実感される点は何ですか。

東條 プロジェクトスピードが速くなったと思います。従来はシステムのサイジングに2週間、サーバなど機器の調達に1ヶ月などと、本番稼働までにいろいろ時間がかかる工程がありました。今は導入さえ決めていただければ、リソースはもう雲の向こう側にあるので、すぐにでもスタートしていただけます。これは企業の情報システム部門の方々にとっても、"攻めの姿勢"へと転じる上で重要だと思います。自社で一から構築するとなると、どうしても工数やコストがかかるため、受け身になりがちです。しかし、あらかじめ仮想化されたクラウドを利用するなら、気軽にやってみることができます。私のお客さまでも"攻めの情シス"を任じるところが増えまし

たし、私自身、1年間で担当できる案件がかなり多くなっています。

野崎 導入してからのシステム柔軟性も違ってきます。たとえば経理システムや給与システムなど、明確なピークタイムを持つシステムはその時期だけリソースを追加して処理性能を上げるといったことが簡単にできます。

そして、どのお客さまでも設置スペースが大きく減っておられる印象です。中には、今までサーバの森のようだった室内がラック1本に、タワー型サーバ1台になるというケースもあります。外部のデータセンターを利用していれば、スペース減はそのままコストダウンに直結します。

青木 仮想化技術は、ICTがソフトウェア中心になることで、サーバやネットワークをソフトウェアの力で操作することができるのが大きいと思います。今までは、器の用意や、OSのインストール、ミドルウェアのインストール、ネットワークの接続などを、時間をかけて人間が実施していましたが、一部例外を除いて、ほぼ全てプログラムで自動化することが可能になっています。

また、ソフトウェア化が進むと、機械学習で、システムが自ら賢く進化することができるかもしれません。たとえば、膨

大なシステムログを自ら解析して、壊れやすいハードウェアの特徴を把握、ハードウェアがその兆候を示したら、ハードウェア上のサーバを他に移して、新しいハードウェアを発注する、というようなこともあらかじめプログラミングしておく未来が来るかもしれません。

物理中心時代の考え方を 捨てなければ

野崎 ただし、課題もありますね。現状の仮想化システム設計はまだ物理中心時代のそれを引きずっていて、この

ままでは今後大きく広げていけないような気がします。データセンターAからデータセンターBへ仮想マシンを飛ばすことができて、データが変わらずデータセンターAにあるのなら、システムのパフォーマンスは大きく低下します。どうしても距離の制約を受けてしまうからです。仮想マシン、ホストマシン、ネットワーク、ストレージといった各構成要素の定義と関係を、将来的な成長をしっかりと考慮した上で、もう一度考え直す必要があると思います。

- *1 パブリッククラウド: 広く一般ユーザーに対して提供されるクラウドコンピューティング環境を指す。特定ユーザーを対象とする「プライベートクラウド」との対比で用いられる。
- *2 ミッションクリティカル: 業務遂行に不可欠な要素のこと。政府・行政、交通・金融の基幹システムなど、24時間365日停止しないことが求められるシステムを「ミッションクリティカルシステム」という。
- *3 プライベートクラウド: 企業などが自社グループ内で利用するために構築したクラウドコンピューティング環境。
- *4 マルチテナント: コンピューティングリソースなどを複数企業(ユーザー)で共有する方式。企業単体でインフラを用意するシングルテナントに比べ、リソースや運用コストを大幅低減できる。

“将来の成長をしっかりと考慮して 構成要素を考える必要がある”

三井情報株式会社
クラウドサービス技術部 第二技術室
マネージャー

野崎 統久氏

“すぐにスタートできるのは 攻めの情シスに転じる上で 重要”

三井情報株式会社
IT基盤サービス事業本部
データセンターサービス部 第一営業室

東條 高宏氏

“これから標準になる技術は パブリッククラウドから 生まれている”

三井情報株式会社
R&D部 ITイノベーション室
プロジェクトマネージャー

青木 賢太郎氏

東條 システムを刷新するサイクルも、クラウドを前提にしたものに変えていく必要があります。これまでは物理中心で減価償却を考えるから5年ごとにシステムリプレースを行ってきましたが、クラウドにすることで、5年というライフサイクルから解放されます。

野崎 SaaSやIaaSを利用するお客さまの中には、“サービスとして利用して所有しないんだから、ハードウェア基盤に関しては契約期間内でもそちらの裁量でどんどん入れ替えてもらっていい”と言われる方もあります。

青木 運用する側は、うまくハードウェアを回転させながら収益を確保し続ける力が問われますね。

東條 現状のネットワーク回線価格も懸念事項の一つです。クラウド側は仮想化が進んでいて、テラバイト、ペタバイト級にデータが大きくなっても難なく扱えますが、企業側との回線接続がボトルネックになります。10テラバイトのデータを実用に堪えるレベルで送信しようとするのがギガスピードのネットワーク回線が必要で、それには月額数十万円単位の回線費用が必要です。なかなかそこまではできないので、限定的にクラウドを利用せざるを得ないという場合もありますね。

進むブロック化、 重要なのは"見極め力"

編集 今後、仮想化技術はどのように展開するとお考えですか。

東條 過去にグローバルベンダーのあるトップが、“最後は3つか4つのパブリッククラウドに集約されて、そこで世界中のシステムが動くようになる”と語っていましたが、10年たって本当にそういう時代がくるのではと思い始めています。

野崎 仮想化技術のブロック化というのは進むと思います。さまざまなベンダーが組み合わせ可能な標準化されたブロックを用意して、システムインテグレータがそれを顧客企業のニーズに

合わせて組み上げて提供する。

東條 「グローバルベンダーが作成したブロックをうまく組み上げて、それで家を建てさせたらMKIは他社に無いカッコいいものを作るね」といわれるようになりたいですね。

野崎 私は個人的にデータの可用性という点に興味があるので、ストレージテクノロジーの進化に注目しています。仮想化技術を利用してタイプやベンダーが異なるストレージを論理的に束ねる、SDS (Software-Defined Storage) などのソリューションは面白いし、受け入れられていくのではないのでしょうか。

青木 パブリッククラウドの世界は進化を続けていて、今や最新鋭の技術、これから標準となるであろう技術はここから生まれています。

これからシステムインテグレータにとって重要になってくるのは、このようなパブリッククラウドで培われている安定し優れたテクノロジーを見極める力と展開する力だと思います。どう利用するのが最善か、王道をきっちり理解しながらお客さまのニーズも酌み、可用性を担保できるソリューションを提供するというのが、われわれに課せられたミッションだと思います。

東條 システムが物理的な形を持っていないという傾向は、ますます進むと思います。私のお客さまでも、基幹業務システムをまるごとクラウドへ移行しようと検討されているところがありますし、当社自身もHPC (High Performance Computing) や需要予測など競争力あるソリューションのクラウド化を進めています。仮想化技術をキーワードに、お客さまのニーズに総合力で応えられるMKIをめざしていきたいですね。📍



三井情報株式会社
IT基盤サービス事業本部
データセンターサービス部 第一営業室

東條 高宏氏

MKIが開発したアプリケーションやグローバルベンダーのアプリケーションを、Amazon Web Service (AWS) 基盤上にインテグレーションしてセールスする。



三井情報株式会社
クラウドサービス技術部 第二技術室
マネージャー

野崎 続久氏

企業やインターネットサービスプロバイダー (ISP) 向けに、サーバ層からネットワーク層までに至る仮想化技術ベースの基盤を提案、設計、構築して納める。



三井情報株式会社
R&D部 ITイノベーション室
プロジェクトマネージャー

青木 賢太郎氏

顧客企業やベンダーとともに、新しいICTの考え方や、新しいアプローチを模索して構築する。ここで得られた知見を社内にフィードバックするのも重要な任務。

コラム

これからはネットワーク検証業務もオフショアで「MKIグローバルITOサービス」

2015年のASEAN共同体の設立を目前に控えて、経済活動の進展がめざましい東南アジア。中でもベトナムは、チャイナ・プラスワンとして大きく注目を集めています。MKIは、この国の安価で優秀なエンジニアリソースに着目、英国Harvey Nash Group PLC社のベトナム法人で、1,700名のエンジニアを擁するHarvey Nash Vietnam Ltdと提携、ネットワーク検証やソフトウェア開発を提供する「MKIグローバルITOサービス」を立ち上げました。

ベトナムの可能性に着目した「MKIグローバルITOサービス」

「MKIグローバルITOサービス」は、MKIのICTノウハウとベトナムのエンジニアリソースを融合したサービスです。ベトナム・ホーチミン市のHarvey Nash Vietnam内に最新設備を誇るラボを設立、東京のMKI東中野先端技術センターのラボと緊密に連携した接続環境を作り上げました (図1)。オフショアポイントとしてソフトウェア開発のアウトソーシングが可能であるだけでなく、MKIのネットワーク検証や運用業務におけるノウハウを生かし、今注目のネットワーク仮想化技術 SDNや、モバイルアプリ開発に伴うWi-Fi技術検証が可能です。

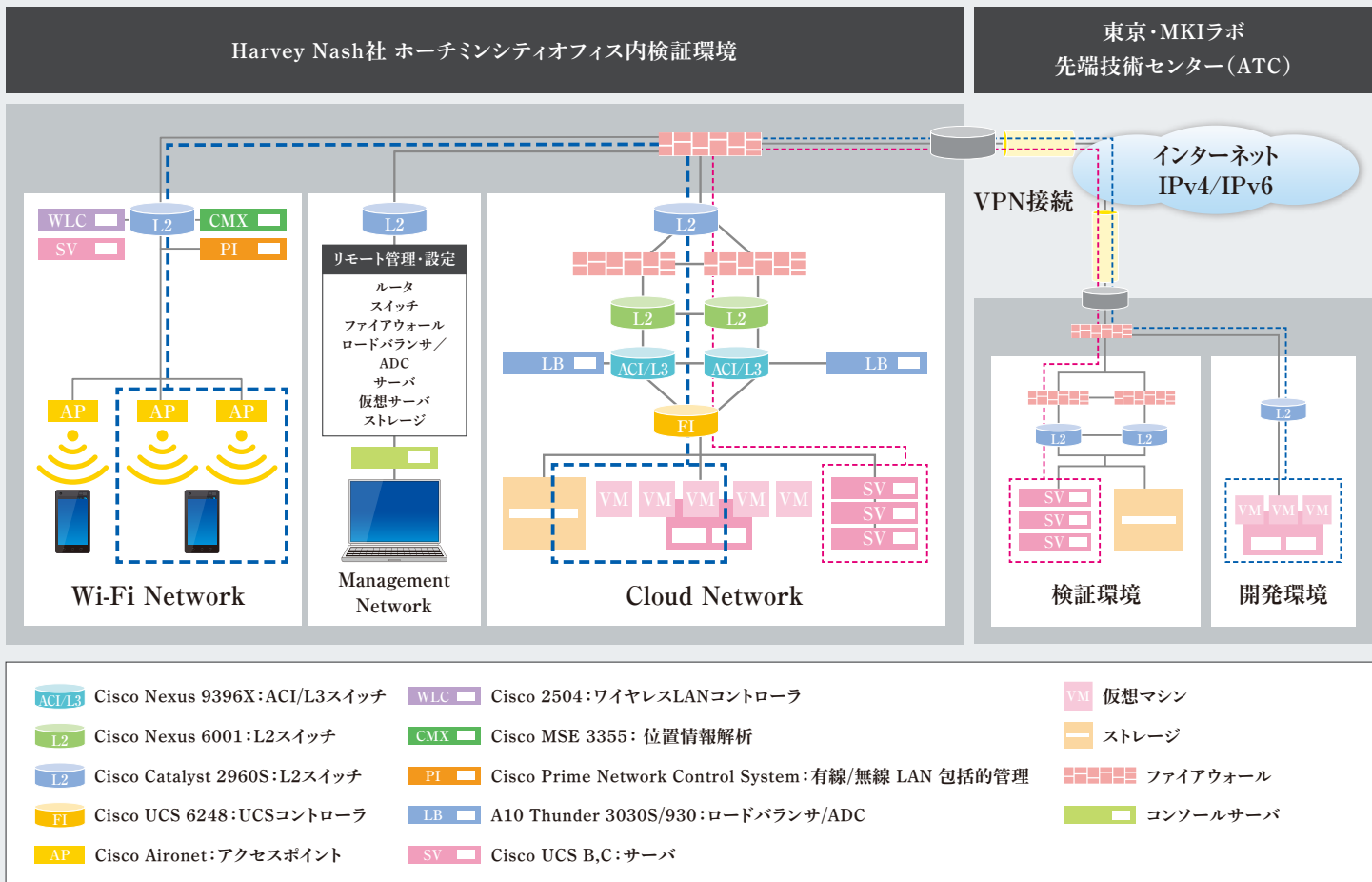
最新検証環境利用とコストダウンの両立が可能

本サービスは、ソフトウェア開発や自社システムおよびネットワーク検証のコストダウンを検討しているお客さま、ASEANをはじめとしてグローバル展開を加速させようとお考えのお客さまのために用意しました。

2014年に開設したばかりですが、すでに4月より顧客利用が始まっており、このベトナムラボの活用は本格化しています。当社でも、CISCO Wi-Fi アクセスをベースとしたロケーションモバイルアプリを開発しました。自分の位置情報を確認できるMAP機能、クーポンを受け取れるCoupon機能、特定の位置に入るとおおすすめ情報を受け取れるGeofence機能を有しており、美術館などの社会教育事業や小売業で幅広く活用可能です。

「グローバルITOサービス」の主なサービスメニューは、上記のアプリ開発を始めとした「モバイルアプリケーション開発および検証」「ネットワーク検証」「SDNに関連した検証」「ソフトウェア開発」「グローバル対応ITヘルプデスク」などで、いずれもMKIビジネスアナリストチームが要件定義からプロジェクト運営までをトータルでサポートします。これからは、ソフトウェア開発のみならずネットワーク検証もオフショアで。「MKIグローバルITOサービス」が貴社のICT戦略を現実 にします。

(図1) Wi-FiやSDN関連の検証・開発が可能な、MKIラボとHarvey Nash社ラボ [検証用ネットワーク全体概要]



IoTは 何を変えるか

Internet of Things、IoTという用語がある。日本語では「モノのインターネット」と訳され、これはモノとモノ、モノと人がネットワークを介してコミュニケーションすることで新しい価値が生み出されるというコンセプトである。アナリスト機関であるガートナーは、200億台のモノが2020年までにネットワークにつながると試算している。これは一体どういう動きなのか。今回のICT NOWでは、IoTの概要と潮流について報告する。



IoT—モノとモノ/人が ネットを介して会話する

たとえば朝、目が覚めて身を起こしたとする。すると、ベッドに搭載された圧力センサーが働いて、あなたの起床をキッチンのエアコンとコーヒーメーカー、トースターに無線で知らせる。信号を受け取った機械は自らスイッチを入れて動き始める。顔を洗ってキッチンに入った頃には、あなたは快適な空調の中で、焼きたてのトーストと香り高いコーヒーの朝食を食べ始めるのだ。洗面台で測った体重データが、クラウド上のマイページに転送されている。タブレット端末でグラフの推移を見ながら、あなたは最近の運動不足をちょっと反省する。

まるで映画のような風景だが、最近耳にするようになった「IoT」が具現化されると、これが日常になる。IoTとはInternet of Thingsの略語で、日本語では直訳で「モノのインターネット」と

呼ばれている。モノがネットワークに接続され、データがやりとりされることで新しい価値を生み出すことを意味する。このIoTは、M2M (Machine to Machine) という概念も含んでおり、冒頭のたとえ話でいうと、ベッドやエアコン、コーヒーメーカーがコミュニケーションする部分がM2Mである。モノとモノがネットワークを介して相互通信するわけだ。もともとMは「機械」を意味していたが、その定義は拡張されようとしている。

IoTを構成する3つのパート

IoTを最初に提唱したのは、英国人のケビン・アシュトンという技術者だ。彼は、マサチューセッツ工科大学でRFIDタグやその他のセンサーを研究するオートIDセンターを共同設立した。1999年、ユビキタスセンサーを介してモノが物理的に接続されるシステム

を説明するためにIoTという言葉を初めて使用した。

IoTを実現する構成要素の観点から説明すれば、以下の3つになる。

- ① データ収集を行うパート
モノにハードウェアで実装。具体的にはセンサー、モバイル用CPU、デバイス、無線通信装置など。
- ② データ転送を行うパート
ネットワークで実装。具体的には無線、SIMカード、IPネットワークなど。
- ③ データ分析を行うパート
ビジネスインテリジェンスソフトウェアなどで実装。具体的には、ビジネスプロセス支援、データ分析やビジネスパフォーマンス管理、意思決定支援など。

このように3ステップで抽出された“答え”が、モノに対して働くなら命令として、人に対して働くなら情報として提供される。

すでに日本でも始まっている 取り組み

IoTは日本にとって目新しいコンセプトというわけではない。

一番身近なのは、自動車メーカーの点検サービスの世界だろう。一例を挙げると、トヨタはハイブリッドカーで「ハイブリッドスマートiチェック」を行っている。車体の内部では、たくさんのセンサーやコンピューターが働いている。そこにタブレット端末の診断システムでアクセスし、その状態をチェックするものだ。

コマツのKOMTRAXもその一例。同社の建設機械にはGPSが搭載されていて、独自開発の機械稼働管理システムにより、場所、エンジン稼働の有無、燃料残量、稼働時間が事務所から把握できる。

冒頭のたとえ話に出た体重計も、実際にある。オムロンヘルスケアは血圧計、体重計、体温計に通信装置を搭載した製品を販売しており、データをPCやスマートフォン上のアプリに自動転送できるようになっている。ユーザーはデータの推移を見ることができ、より積極的に健康や体力の向上策を考えられるというわけだ。

海外では 斬新なIoTが出現

一方、海外でも斬新なIoT事例が出現していて、可能性の高さを感じさせる。

書籍「ソーシャルマシン」の提案で印象的だったのは、車椅子と消毒薬容器の組み合わせによる課題解決である。車椅子は病院が管理に困っているものの一つ。車輪を持って動き回るために、いつの間になくなるのである。すぐに思い付くのはGPSを付けること



身の回りのあらゆるものがインターネットにつながるIoT。

だが、室内ではうまく動作せず、車椅子では電力供給も難しい。そこで、病院内にまんべんなく配備されている消毒薬容器に目を付けた。容器にRFIDリーダー機能を付加し、車椅子にはRFIDタグを取り付け、消毒薬容器に車椅子を探させるのである。著者はこの仕組みに「受動的トラッキングシステム」という名前をつけ、RFIDタグを付けられるならどんなものでも探せると断言していた。

IoTは何を変えるのか

世の中がIoT化していくことで、変わることは何だろうか。

まずは、モノの設計やデザインだ。IoTはユーザーエクスペリエンスを向上させる。たとえば、エアコンが他の部屋のエアコンと協調して、快適でしかも最大限節電できる室温を学習可能だとしたら、ユーザーはうれしくないだろうか。すべてのモノの設計者、デザイナーは今後、製品を差別化するために、IoTを前提に仕事の変革が迫られることになるだろう。

IoTはまた新しいビジネスを生む。モノがセンサーや無線機器を搭載することで可視化されるデータの使い道は、無限大の可能性を秘めている。たとえば自転車の車輪の回転速度、ユー

ザーのペダルを踏む力、加速度、タイヤの空気圧や温度などといったデータが明らかになることで、サードパーティー事業者がまったく別の角度から別のビジネスを思いつくかもしれない。

そしてIoTは人々の生活を変える。コーヒーが冷めたことを感知した陶製コップが、コーヒーメーカーに“もう一杯入れろ”と命令を出す。それが快適か過剰かは別として、IoTはそこまでできることを示唆している。

しかし、まだまだ課題はある。既存のモノにデータ収集するパートをどう搭載するか。実際にCPUを積むなら、その余地をどう捻出するのか。あるいはモノには通信機能だけ持たせてスマートフォンやクラウドの処理能力を借りるのか。通信機能として何を採用するのか。IPネットワークを採用するならアドレスは足りるのか。電力供給をどうするか。技術標準の問題もある。オープンに複数のモノが相互通信しようと思えばそこには何か“よりどころ”が必要だが、その点はまだ規定も推奨もないようだ。ここから先は、これらの壁を一つひとつ切り崩していくことが歩みとなっていこう。⑬

MKIの主要なニュース・イベント情報をお届けします。

京都大学にがん治療研究に関する 寄附講座を開設

MKIは中外製薬株式会社と共に、2014年4月より京都大学にて寄附講座「臨床システム腫瘍学」を開設しました。本講座では、がん患者の臨床情報と生体試料に含まれる様々な生物学的情報を経時的に収集し、統合的に解析する新たな方法論を開発するとともに、これらの膨大な情報からがん患者個々人に適した最良の治療法を見出すアルゴリズムを構築することを目指しています。

MKIは過去30年以上にわたり、先進的な情報技術をバイオサイエンスに応用する取り組みを行っており、今後も情報技術の有効活用といった観点からがん治療研究等の取り組みをサポートすることで、社会に貢献していきます。



Wi-Fi利用にあたっての複雑な管理業務を軽減する 「MKI マネージド Wi-Fi」を販売開始

タブレットやスマートフォンの普及がますます進んでいる昨今、これらいつでも、どこでも活用するために、企業のオフィスや学校の構内などの環境でWi-Fiの構築需要が増加しています。MKIではこれらのニーズに応えるために、お客様がWi-Fiを利用する際に必要な環境構築から保守・運用を担う「MKI マネージド Wi-Fi」を2014年6月より販売開始しました。本サービスは、「迅速に、自由に、便利に、品質良く、しかも安く」をコンセプトに、Wi-Fi利用に必要な環境をお客様ごとにMKIデータセンター内で仮想的に構築し、管理者に代わって保守・運用業務サービスを提供します。これにより、お客様は気軽にWi-Fi環境を導入することが可能となり、またその後の面倒な保守・運用はMKIが行うことでお客様側の手間を軽減します。



AWS上でのSAP製品構築から運用までをサポートする 「SAP構築運用サービス on AWS」を提供開始

ネットワーク環境発展に伴い、今や様々な機能やサービスがクラウド上で展開され、利用されるようになってきています。このような状況の中、MKIはAmazon Web Services, Inc.が提供するクラウドサービスである「アマゾン ウェブ サービス (AWS)」上で、SAPジャパン株式会社が提供する製品の構築・移設から保守・運用まで行う「SAP構築運用サービス on AWS」を2014年5月より提供開始しました。本サービスは、SAP®ERPやSAP®CRMを始めとする様々なSAP製品をAWS上に新規構築するほか、既にSAP製品を使用していてクラウド化を検討しているユーザに対し、環境をそのままAWS上に移設することを可能にします。

パナソニック システムネットワークス社およびアバイア社と協力し、 「IPカメラ統合ネットワークソリューション」を提供開始

駅構内などの公共スペースにおいては、セキュリティ強化の観点から死角ができないように監視カメラを多数広範に設置するケースが最近増えており、個々の監視カメラを集約するネットワークが必要となっています。MKIは、パナソニックシステムネットワークス株式会社および日本アバイア株式会社と協力して、IPカメラ提供からネットワーク構築、他のビジネスアプリケーションネットワークとの統合まで実現する「IPカメラ統合ネットワークソリューション」を2014年6月より提供開始しました。本ソリューションによって、IPカメラネットワーク構築のみならず、他のビジネスアプリケーションとのネットワーク統合を可能となり、管理の手間やコストを大幅に低減することが可能です。

海外進出を目指す企業向けに「グローバルITOサービス」を提供開始

MKIは、ベトナムのオフショアを活用しネットワーク検証などのサービスで企業のコスト削減に貢献するために、欧米企業からのアウトソース受託事業に実績のあるHarvey Nash社と提携し、ネットワーク設備の検証やモバイルアプリケーション開発の受託サービス(グローバルITOサービス)の展開を開始しました。本サービスは、今注目されているSDN※やWi-Fiの検証設備を活かし、アプリケーション開発に加えて関連する周辺機器も含めた動作検証まで行うメニューを提供することで、トータルでお客様の技術サポートを行います。

※ SDN:Software-Defined Networkの略。ネットワークコンピュータをまとめて1つのソフトウェアで制御する仕組み。

三井物産と共同でインドネシアでのデータセンター事業に参画

近年インドネシアでは、ネットワーク環境が急速に発達しつつあり、データトラフィックの増加に伴いデータセンターやクラウドサービスの需要が増大しています。このような状況の中、MKIは親会社である三井物産株式会社と共に、インドネシア有数の財閥であり既に三井物産と協力関係にあるLippoグループと提携して、同社が立ち上げを決定したデータセンター事業に出資することで合意しました。

MKIは本事業への出資を三井物産と行うとともに、国内でデータセンター事業を展開している自社のノウハウ提供と、将来的にはクラウドサービス商品での付加価値提供で、より独自性のある事業化を支援していきます。



SAPのクラウド基盤SAP HANA® Enterprise Cloudを使った 市況等の予測分析サービスを、国内で初めて提供開始

MKIは、SAPジャパン株式会社が提供するクラウド基盤SAP HANA® Enterprise Cloudを使った予測分析サービスを2014年8月から提供開始しました。本サービスは、SAP HANA Enterprise Cloudを利用したサービスとしては国内第一号であり、企業内の社内データやマクロ経済指標のような外部のデータを基に、高い精度で市況等の予測を行います。